



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 松田 克也
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 田中 正司 TEL 03-3273-3524
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,173,688	1.7	93,307	10.2	96,571	17.7	35,076	△31.0
2025年3月期	1,154,074	4.4	84,702	0.5	82,013	7.9	50,800	0.2

(注) 包括利益 2026年3月期 65,181百万円 (15.0%) 2025年3月期 56,695百万円 (△10.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 129.42	円 銭 —	% 4.6	% 7.9	% 7.9
2025年3月期	円 銭 186.08	円 銭 —	% 6.8	% 6.9	% 7.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 600百万円 2025年3月期 △4,468百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,261,759	817,552	61.2	2,849.80
2025年3月期	1,184,472	791,783	63.2	2,762.33

(参考) 自己資本 2026年3月期 772,586百万円 2025年3月期 748,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	56,522	△110,375	34,603	49,611
2025年3月期	68,979	△40,636	△61,671	66,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	27,089	53.7	3.7
2026年3月期	—	52.50	—	52.50	105.00	28,465	81.1	3.7
2027年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		47.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	594,500	3.4	45,000	9.9	46,000	10.5	27,500	28.0	101.46
通期	1,212,000	3.3	100,000	7.2	101,000	4.6	62,500	78.2	230.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Meiji Food Asia Pacific Pte. Ltd.、Meiji Pharma Asia Pte. Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	282,200,000株	2025年3月期	282,200,000株
2026年3月期	11,098,044株	2025年3月期	11,309,372株
2026年3月期	271,019,492株	2025年3月期	273,002,494株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,292	△25.5	24,582	△36.5	24,754	△36.5	25,378	△40.4
2025年3月期	48,717	59.0	38,703	59.1	38,965	56.5	42,571	29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	93.64	—
2025年3月期	155.94	—

(注) 2025年3月期において、配当原資の確保を目的とし、事業会社からの配当金が増加したことにより、2026年3月期と2025年3月期の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	415,922		219,852		52.9		810.96	
2025年3月期	349,787		225,630		64.5		832.92	

(参考) 自己資本 2026年3月期 219,852百万円 2025年3月期 225,630百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 10ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付し T D n e t で開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

(アナリスト・機関投資家向け決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2026年5月14日(木)にアナリスト・機関投資家向けの説明会(オンライン)を開催する予定です。この説明会におけるプレゼンテーション資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 次期の見通し	10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2026年3月期における当社グループの経営環境は、各国の通商政策や為替変動に加え、中東情勢など地政学リスクの高まりにより、不安定な状況が続きました。国内では、雇用・所得環境の改善が見られたものの、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりから節約志向が継続しました。このような環境下、当社グループは2024年4月よりスタートした「2026中期経営計画（2026中計）」に基づき、次の取り組みを推進しました。

食品セグメントでは、価格改定によりコスト上昇分の吸収に取り組むと同時に、既存品の付加価値提案強化や新商品の売上拡大に注力しました。国内では、B to B事業において取引先ニーズに即した提案を強化し事業拡大を図りました。海外では、明治ブランド品の露出拡大に取り組み、販売を伸長させました。特に好調な米国では、生産ラインの増強を進めました。一方、中国事業では、減損損失を計上したものの、収益性の回復に向けた抜本的な構造改革に取り組み、再建に向けた道筋を固めました。

医薬品セグメントでは、抗菌薬やワクチンの安定供給に取り組むとともに、経済安全保障上の課題である抗菌薬原薬の国内生産体制の構築を進め、2025年12月より岐阜工場で抗菌薬原料の生産を開始しました。また、新型コロナウイルス感染症に対する次世代mRNAワクチン「コスタイベ」の2人用バイアル製剤を上市し、薬剤耐性対策に貢献する新規β-ラクタマーゼ阻害剤「OP0595（ナキュバクタム）」の開発を推進しました。加えて、ジェネリック医薬品業界が抱える供給不安の構造的問題を解決するため、複数の企業とコンソーシアム構想の実現に向けた協議を重ね、実行に向けた準備を整えました。

当期の売上高は 1兆1,736億88百万円（前期比 1.7%増）、営業利益は 933億7百万円（同 10.2%増）、経常利益は 965億71百万円（同 17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 350億76百万円（同 31.0%減）となりました。また、ROEは 4.6%、EPSは 129.42円となりました。

2026中計では前中計に引き続き「明治ROESG[※]」を最上位の経営目標に掲げています。「明治ROESG」は稼ぐ力を示すROEと、リスク低減や将来の成長機会につながるESGの目標達成度の2つの要素で構成されます。ROEの向上に向けては、ROICを活用した資本効率の改善に取り組んでいます。ESG目標では外部評価機関の評価のほか、サステナビリティと事業の融合を象徴する指標として、「明治ROESG対象ブランド群（製品）の売上高」を設定しています。中期経営計画の目標指標に対する当期の実績は下記のとおりです。

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2026中期経営計画 (2027年3月期) 当初目標
明治ROESG	9.5ポイント	6.1ポイント	9.8ポイント
連結営業利益	847億円	933億円	1,165億円
・食品セグメント	646億円	687億円	830億円
・医薬品セグメント	247億円	304億円	400億円
海外売上高	1,531億円	1,613億円	2,525億円
ROIC	6.8%	7.8%	8.5%以上
ROE	6.8%	4.6%	9.5%以上

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前期	
			増減額	主な増減要因
売上高	11,540	11,736	196	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	847	933	86	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	42	69	26	為替差益+20、持分法による投資利益+6
営業外費用	69	36	△32	持分法による投資損失△44、支払利息+5
経常利益	820	965	145	—
特別利益	70	141	70	補助金収入+110、投資有価証券売却益△33
特別損失	66	426	360	減損損失+243、固定資産圧縮損+110
税金等調整前 当期純利益	824	680	△144	—
法人税等	283	292	8	法人税等調整額+78、 法人税、住民税及び事業税△70
非支配株主に帰属する 当期純利益	32	37	4	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	508	350	△157	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

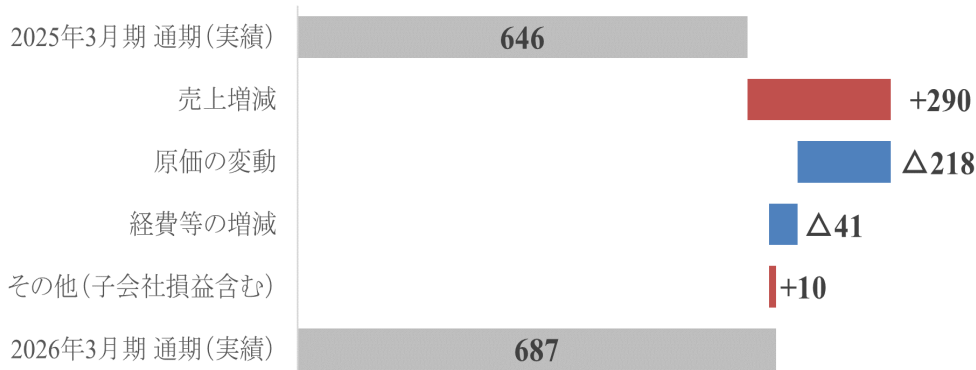
①食品セグメント

- ・売上高は前期を上回りました。カカオ事業とフードソリューション事業は前期を上回りました。デイリー事業とニュートリション事業は前期並みとなりました。
- ・営業利益は前期を上回りました。デイリー事業とフードソリューション事業は前期を大幅に上回りました。一方、カカオ事業とニュートリション事業は前期を下回りました。

(単位：億円)

		2025年3月期	2026年3月期	対前期 増減率
食 品	売上高	9,255	9,428	1.9%
	営業利益	646	687	6.4%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2025年3月期	2026年3月期	対前期 増減率		2025年3月期	2026年3月期	対前期 増減率
デイリー	2,713	2,726	0.5%	デイリー	238	292	22.8%
カカオ	1,710	1,868	9.3%	カカオ	163	152	Δ6.4%
ニュートリ ション	1,189	1,188	Δ0.1%	ニュートリ ション	142	135	Δ5.5%
フードソリ ューション	1,951	2,036	4.4%	フードソリ ューション	80	95	18.7%
その他	1,690	1,608	Δ4.8%	その他	21	11	Δ47.3%

デイリー事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、牛乳、海外)

- ・売上高は前期並みとなりました。国内では、価格改定と販促強化により主力の「明治プロビオヨーグルトR-1」や「明治ブルガリアヨーグルト」など市販品は好調に推移しましたが、宅配チャネルの不調により前期並みとなりました。海外では、中国において2025年7月に「明治おいしい牛乳」を発売し、牛乳は増収となりました。一方、ヨーグルトの減収により市販用牛乳・ヨーグルト事業全体では減収となりました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。国内は、価格改定効果や製造間接費の減少などにより増益となりました。海外は、中国のリバイバルプランにおけるコスト改善の取り組みにより赤字額が縮小しました。

カカオ事業 (チョコレート、グミ、海外)

- ・売上高は前期を上回りました。国内では、チョコレートが価格改定効果により増収となりました。グミも新商品が好調に推移し増収となりました。海外では、中国での主力チョコレート群の伸長や米国での「ハローパンダ」の販売拡大により増収となりました。
- ・営業利益は前期を下回りました。国内は、原材料コストが増加しましたが、価格改定効果により増益となりました。海外は、米国は増益でしたが、中国における原材料コストの増加などが影響し、全体では減益となりました。

ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、高栄養食品、海外)

- ・売上高は前期並みとなりました。国内では、乳幼児ミルクがインバウンド需要の減少などの影響で減収となりました。海外は、台湾の乳幼児ミルクが増収となりました。
- ・営業利益は前期を下回りました。国内は、原材料コストの増加や乳幼児ミルクなどの減収により減益となりました。海外は、台湾の増益に加え、前期に発生した事業拡大のための先行投資費用の反動により赤字額が縮小しました。

フードソリューション事業 (B to B、チーズ、フローズンデザート、海外)

- ・売上高は前期を上回りました。国内では、業務用のクリームやカカオが増収となりました。市販用のフローズンデザートも好調に推移しました。海外では、中国において市販用のフローズンデザートが減収となりましたが、業務用クリームなどが好調に推移し全体では増収となりました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。国内は、原材料コストなどが増加しましたが、価格改定効果により増益となりました。海外は、中国のB to B事業の増収とコスト削減の取り組みが寄与し赤字額が縮小しました。

その他事業 (乳原料、国内独立系子会社、海外)

- ・売上高は、受託製造品の減収が影響し前期を下回りました。
- ・営業利益は、国内の受託製造品の減収や、海外の事業拡大のための先行投資費用の発生により前期を大幅に下回りました。

②医薬品セグメント

- ・売上高は前期を上回りました。海外事業とワクチン・動物薬事業は前期を上回り、国内事業は前期並みとなりました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。海外事業は前期を大幅に上回り、ワクチン・動物薬事業は前期の営業損失から黒字に転換しました。国内事業は前期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2025年3月期	2026年3月期	対前期 増減率
医薬品	売上高	2,296	2,322	1.1%
	営業利益	247	304	23.1%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2025年3月期	2026年3月期	対前期 増減率		2025年3月期	2026年3月期	対前期 増減率
国内	1,177	1,166	△0.9%	国内	216	157	△27.0%
海外	637	648	1.6%	海外	35	103	187.9%
ワクチン・ 動物薬	481	507	5.4%	ワクチン・ 動物薬	△5	43	—

国内事業（感染症、免疫、CNS、ジェネリック医薬品）

- ・売上高は前期並みとなりました。2024年5月発売の選択的ROCK2阻害剤「レズロック錠」や血漿分画製剤は増収となりました。抗菌薬は、細菌感染症流行状況の変化により市場が低調に推移した影響で減収となりました。
- ・営業利益は、薬価改定の影響や新規発売品目の普及費増加などにより、前期を大幅に下回りました。

海外事業（海外自販、海外CMO/CDMO、グローバル品）

- ・売上高は前期を上回りました。ロイヤリティ収入やタイの子会社の増収が寄与しました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。研究開発費の減少やロイヤリティ収入に加え、インドやタイの子会社の増益が寄与しました。

ワクチン・動物薬事業（ワクチン、動物薬、新生児マススクリーニング）

- ・売上高は前期を上回りました。5種混合ワクチン「クイントバック」の増収が寄与しました。
- ・営業利益は、前期に発生した新型コロナウイルス感染症に対する次世代mRNAワクチン「コスタイベ」の評価減の反動などにより、前期の営業損失から黒字に転換しました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2025年3月末	2026年3月末	対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	5,407	5,853	445	原材料及び貯蔵品+189、 商品及び製品+171、 受取手形及び売掛金+61
固定資産	6,437	6,763	326	建設仮勘定+454、 機械装置及び運搬具(純額)△124
資産合計	11,844	12,617	772	—
流動負債	3,070	3,132	61	コマーシャル・ペーパー+140、 1年内償還予定の社債+100、預り金△162
固定負債	856	1,309	453	長期借入金+548、社債△100
負債合計	3,926	4,442	515	—
株主資本	6,840	6,887	47	利益剰余金+40
その他の包括利益 累計額	642	838	195	退職給付に係る調整累計額+95、 その他有価証券評価差額金+61
非支配株主持分	434	449	14	—
純資産合計	7,917	8,175	257	—
負債純資産合計	11,844	12,617	772	—
有利子負債	478	1,125	647	長期借入金+548、 コマーシャル・ペーパー+140
自己資本比率	63.2%	61.2%	△1.9pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	対前期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	689	565	△124	棚卸資産の増減額△265、 税金等調整前当期純利益△144、減損損失+243
投資活動による キャッシュ・フロー	△406	△1,103	△697	有形固定資産の取得による支出△440、 投資有価証券の売却による収入△204
財務活動による キャッシュ・フロー	△616	346	962	長期借入れによる収入+560、 自己株式の増減額+294
現金及び現金同等物 の期末残高	663	496	△167	—
フリー・ キャッシュ・フロー	283	△538	△821	—

③設備投資の状況

当社グループの当期における支払いベースでの設備投資（無形固定資産含む）の総額は1,037億円であり、その主なものは次のとおりとなります。

- 乳製品生産工場（北海道根釧地区新工場）
- 乳製品生産工場（神奈川新工場）

④財務指標の推移（連結ベース）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
ROE (自己資本当期純利益率)	13.5%	10.0%	6.9%	6.8%	4.6%
ROA (総資産経常利益率)	8.6%	6.6%	6.5%	6.9%	7.9%
EPS (1株当たり当期純利益)	303.62円	247.39円	181.64円	186.08円	129.42円
D/Eレシオ (有利子負債・自己資本比率)	0.12倍	0.09倍	0.07倍	0.06倍	0.15倍

(注) 1. 各指標の算出方法

- ROE（自己資本当期純利益率）：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本
 ROA（総資産経常利益率）：経常利益／期首・期末平均総資産
 EPS（1株当たり当期純利益）：親会社株主に帰属する当期純利益／（発行済株式数－自己株式数）
 D/Eレシオ（有利子負債・自己資本比率）：有利子負債／自己資本

2. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 次期の見通し

「2026中期経営計画（2026中計）」の最終年度となる2027年3月期は、国内では雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復を想定する一方、国内外の地政学リスクや通商政策の不確実性、為替変動などが継続することを前提とします。こうした環境を踏まえ、当社グループはコスト上昇への対応や供給体制強化の効果を最大化し、収益性の向上を目指します。さらに、持続的な成長に向けて、事業ポートフォリオと資源配分の最適化を進めます。

なお、2026年3月期における事業環境や中計策定時からの前提の変化を踏まえ、2026中計の当初目標を下記のとおり見直しました。原材料価格の高騰・高止まり、中国経済の減速、新型コロナワクチン接種環境の変化などの影響を織り込み、為替前提も見直しました。

	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	2026中期経営計画 (2027年3月期) 当初目標
明治ROESG	6.1ポイント	7.8ポイント	9.8ポイント
連結営業利益	933億円	1,000億円	1,165億円
・食品セグメント	687億円	740億円	830億円
・医薬品セグメント	304億円	330億円	400億円
海外売上高	1,613億円	1,828億円	2,525億円
ROIC	7.8%	8.0%	8.5%以上
ROE	4.6%	8.0%	9.5%以上

セグメント別の計画は次のとおりです。

①食品セグメント

国内外の地政学リスクや為替変動などの影響を注視し、機動的に価格改定などの追加施策を実行するとともに、事業構造改革を進め収益基盤の安定化を図ります。

国内では、継続的なプロモーションやラインアップの強化により既存ブランドの価値最大化に取り組みます。デイリー事業およびカカオ事業では、新たな価値を持つ商品の育成を加速し、中長期的な成長ドライバーとして定着させます。ニュートリション事業は、主要ブランドの独自価値強化により収益性の回復を図ります。フードソリューション事業では、好調なB to B事業において取引先ニーズに即した独自技術商品の提案を強化し、さらなる成長につなげます。

海外では、各地域で好調な菓子事業を中心に展開を加速させます。中国は菓子事業に注力するとともに、中国事業全体の黒字化に向けた施策を継続して実行します。米国は増強した生産ラインを活用し、チョコレートスナックを中心に販路を拡大します。アジアでは域外向け輸出を含めチョコレートの展開を強化します。

(単位：億円)

		2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	対前期 増減率
食 品	売上高	9,428	9,539	1.2%
	営業利益	687	740	7.6%

営業利益増減分析 (単位:億円)



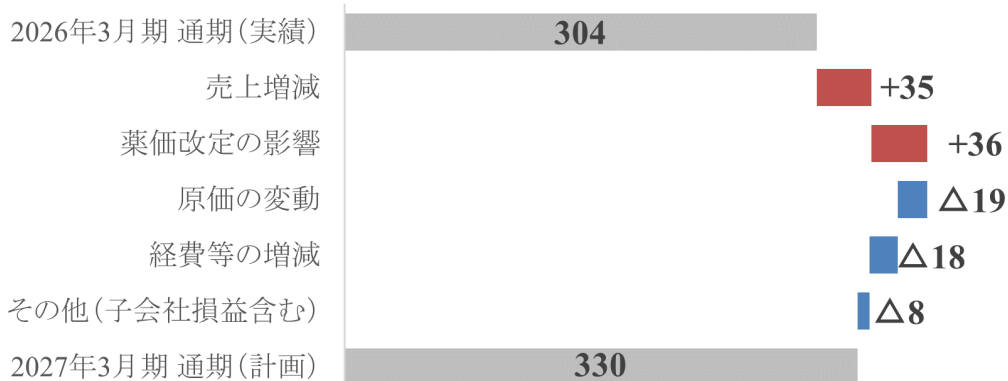
②医薬品セグメント

国内では、注射用抗菌薬やワクチンの安定供給に取り組むとともに、当社グループでの製造販売一元化を実現した血漿分画製剤の普及促進に注力します。また、新規発売品目である選択的ROCK2阻害剤「レズロック錠」の価値最大化に努めます。海外では、将来の成長基盤の確立に向けて、シンガポールに設立したMeiji Pharma Asiaを拠点として、東南アジアでの事業展開を推進します。あわせて、デング熱ワクチンをはじめとするパイプライン開発も着実に進めます。

(単位:億円)

		2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	対前期 増減率
医薬品	売上高	2,322	2,593	11.7%
	営業利益	304	330	8.4%

営業利益増減分析 (単位:億円)



(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、食と健康、医薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開しており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

事業活動により得た資金は、持続的な成長に向けて、将来への成長投資や研究開発へ積極的に充当します。

「2026中期経営計画」では、株主の皆さまへの適切な利益還元についても経営における重要課題として認識し、各期で総還元性向50%以上を目安とし、1株当たり配当額の継続的な増配を目指します。

当期の配当金については、期末配当金を1株当たり52.5円とさせていただきます。この結果、年間配当金は第2四半期末と合わせて1株当たり105円と前期より5円増配し、連結配当性向は81.1%となりました。

次期の年間配当金については、1株当たり110円（第2四半期末55円、期末55円）と増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,191	69,249
受取手形及び売掛金	189,533	195,682
商品及び製品	127,621	144,727
仕掛品	5,084	9,940
原材料及び貯蔵品	81,919	100,894
その他	58,817	65,230
貸倒引当金	△401	△363
流動資産合計	540,765	585,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,109	386,428
減価償却累計額	△189,056	△204,335
建物及び構築物(純額)	188,053	182,092
機械装置及び運搬具	598,984	609,934
減価償却累計額	△438,925	△462,316
機械装置及び運搬具(純額)	160,059	147,618
工具、器具及び備品	60,292	60,432
減価償却累計額	△47,456	△49,725
工具、器具及び備品(純額)	12,836	10,706
土地	76,092	76,209
リース資産	3,313	3,147
減価償却累計額	△2,260	△1,156
リース資産(純額)	1,053	1,991
建設仮勘定	45,807	91,306
有形固定資産合計	483,901	509,924
無形固定資産	19,240	21,791
投資その他の資産		
投資有価証券	78,354	75,335
退職給付に係る資産	37,616	45,593
繰延税金資産	15,773	4,909
その他	8,873	19,011
貸倒引当金	△54	△168
投資その他の資産合計	140,563	144,680
固定資産合計	643,706	676,397
資産合計	1,184,472	1,261,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,846	101,131
短期借入金	25,376	21,317
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	14,000
未払費用	48,785	46,186
未払法人税等	14,332	11,388
契約負債	721	762
返金負債	20,784	20,625
賞与引当金	11,496	11,632
偶発損失引当金	1,500	—
その他	81,234	76,227
流動負債合計	307,077	313,271
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	12,423	67,267
繰延税金負債	3,747	4,756
退職給付に係る負債	50,602	41,213
役員退職慰労引当金	79	88
その他	8,757	17,609
固定負債合計	85,611	130,935
負債合計	392,688	444,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	38,708	38,743
利益剰余金	649,258	653,343
自己株式	△33,956	△33,312
株主資本合計	684,010	688,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,261	22,420
繰延ヘッジ損益	△17	46
為替換算調整勘定	35,752	39,469
退職給付に係る調整累計額	12,282	21,876
その他の包括利益累計額合計	64,278	83,812
非支配株主持分	43,494	44,965
純資産合計	791,783	817,552
負債純資産合計	1,184,472	1,261,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,154,074	1,173,688
売上原価	814,973	814,648
売上総利益	339,100	359,040
販売費及び一般管理費	254,398	265,733
営業利益	84,702	93,307
営業外収益		
受取利息	723	998
受取配当金	991	1,000
持分法による投資利益	—	600
為替差益	625	2,688
その他	1,894	1,620
営業外収益合計	4,234	6,907
営業外費用		
支払利息	382	977
持分法による投資損失	4,468	—
支払補償費	—	420
特殊ミルク供給事業費用	466	418
その他	1,605	1,827
営業外費用合計	6,923	3,643
経常利益	82,013	96,571
特別利益		
固定資産売却益	598	1,990
補助金収入	8	11,023
その他	6,461	1,143
特別利益合計	7,069	14,157
特別損失		
固定資産廃棄損	4,571	3,237
固定資産圧縮損	8	11,024
減損損失	172	24,488
その他	1,849	3,937
特別損失合計	6,600	42,688
税金等調整前当期純利益	82,482	68,040
法人税、住民税及び事業税	30,847	23,811
法人税等調整額	△2,451	5,432
法人税等合計	28,396	29,243
当期純利益	54,085	38,797
非支配株主に帰属する当期純利益	3,285	3,720
親会社株主に帰属する当期純利益	50,800	35,076

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	54,085	38,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,442	6,163
繰延ヘッジ損益	△100	66
為替換算調整勘定	△2,590	10,720
退職給付に係る調整額	8,326	9,733
持分法適用会社に対する持分相当額	2,415	△299
その他の包括利益合計	2,609	26,384
包括利益	56,695	65,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,464	61,178
非支配株主に係る包括利益	3,231	4,003

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	72,410	626,158	△38,236	690,332
当期変動額					
剰余金の配当			△26,802		△26,802
親会社株主に帰属する当期純利益			50,800		50,800
自己株式の取得				△30,001	△30,001
自己株式の処分		104		474	579
自己株式の消却		△33,807		33,807	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,326		△1,326
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			428		428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△33,702	23,100	4,280	△6,321
当期末残高	30,000	38,708	649,258	△33,956	684,010

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,722	78	30,517	3,880	56,200	41,261	787,793
当期変動額							
剰余金の配当							△26,802
親会社株主に帰属する当期純利益							50,800
自己株式の取得							△30,001
自己株式の処分							579
自己株式の消却							—
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△1,326
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減							428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,461	△96	5,234	8,401	8,078	2,232	10,310
当期変動額合計	△5,461	△96	5,234	8,401	8,078	2,232	3,989
当期末残高	16,261	△17	35,752	12,282	64,278	43,494	791,783

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	38,708	649,258	△33,956	684,010
当期変動額					
剰余金の配当			△27,777		△27,777
親会社株主に帰属する当期純利益			35,076		35,076
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		35		653	688
連結範囲の変動			△50		△50
持分法の適用範囲の変動			△3,164		△3,164
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	35	4,084	643	4,763
当期末残高	30,000	38,743	653,343	△33,312	688,774

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,261	△17	35,752	12,282	64,278	43,494	791,783
当期変動額							
剰余金の配当							△27,777
親会社株主に帰属する当期純利益							35,076
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							688
連結範囲の変動							△50
持分法の適用範囲の変動			△6,567		△6,567		△9,731
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,158	64	10,285	9,593	26,102	1,471	27,573
当期変動額合計	6,158	64	3,717	9,593	19,534	1,471	25,769
当期末残高	22,420	46	39,469	21,876	83,812	44,965	817,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,482	68,040
減価償却費	54,979	54,954
減損損失	172	24,488
有形固定資産除却損	2,951	3,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	128
退職給付に係る資産負債の増減額	△68	△3,111
受取利息及び受取配当金	△1,714	△1,998
支払利息	382	977
持分法による投資損益 (△は益)	4,468	△600
有形固定資産売却損益 (△は益)	△557	△1,853
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,487	△1,132
売上債権の増減額 (△は増加)	11,355	△2,860
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,304	△37,893
契約負債の増減額 (△は減少)	451	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,171	△3,310
その他	△13,381	△15,671
小計	99,720	83,513
利息及び配当金の受取額	2,351	3,220
利息の支払額	△383	△812
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△32,709	△29,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,979	56,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,439	△6,582
有形固定資産の取得による支出	△52,798	△96,847
無形固定資産の取得による支出	△3,825	△6,903
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,717	2,998
補助金の受取額	2,425	1,371
投資有価証券の取得による支出	△4,786	△1,687
投資有価証券の売却による収入	22,094	1,609
子会社の清算による収入	3,918	4
その他	△2,943	△4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,636	△110,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,997	△113
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	14,000
長期借入れによる収入	—	56,000
長期借入金の返済による支出	△22,012	△5,162
自己株式の増減額 (△は増加)	△29,428	△12
配当金の支払額	△26,754	△27,708
非支配株主への配当金の支払額	△801	△766
その他	△2,672	△1,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,671	34,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	2,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,825	△17,178
現金及び現金同等物の期首残高	102,832	66,398
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,609	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	391
現金及び現金同等物の期末残高	66,398	49,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(新規)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であったMeiji Food Asia Pacific Pte. Ltd. は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、新たに設立したMeiji Pharma Asia Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。

(除外)

当連結会計年度において、AustAsia Group Ltd. は、当社グループの持分比率が低下したこと等により、持分法適用の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

営業外費用の「その他」に含めて表示していた「特殊ミルク供給事業費用」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度において独立掲記いたしました。前連結会計年度において独立掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」および「子会社清算益」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しております。独立掲記していた特別損失の「偶発損失引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「その他」2,071百万円は、「特殊ミルク供給事業費用」466百万円、「その他」1,605百万円として、特別利益に表示していた「投資有価証券売却益」4,487百万円、「子会社清算益」1,921百万円、「その他」53百万円は「その他」6,461百万円として、特別損失に表示していた「偶発損失引当金繰入額」1,500百万円、「その他」349百万円は、「その他」1,849百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ(株)グループの事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、調理食品、チョコレート、グミ、スポーツ栄養、乳幼児ミルク、流動食、美容、飼料、砂糖及び糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品及び動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	924,444	229,630	1,154,074	—	1,154,074
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,110	20	1,130	△1,130	—
計	925,554	229,650	1,155,205	△1,130	1,154,074
セグメント利益	64,629	24,749	89,378	△4,676	84,702
セグメント資産	835,322	388,349	1,223,671	△39,199	1,184,472
その他の項目					
減価償却費	44,936	9,672	54,609	370	54,979
持分法適用会社への投資額	29,847	—	29,847	—	29,847
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	36,603	17,313	53,917	641	54,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△4,676百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,701百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額△39,199百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△119,174百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産79,974百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	941,470	232,218	1,173,688	—	1,173,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,408	26	1,434	△1,434	—
計	942,879	232,244	1,175,123	△1,434	1,173,688
セグメント利益	68,746	30,463	99,210	△5,902	93,307
セグメント資産	870,537	435,859	1,306,396	△44,637	1,261,759
その他の項目					
減価償却費	44,019	10,535	54,554	399	54,954
持分法適用会社への投資額	14,346	—	14,346	—	14,346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,155	28,179	89,335	676	90,012

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△5,902百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,920百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額△44,637百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△196,700百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産152,063百万円が含まれております。全社資産の主なものとは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	22,522	1,966	24,488	—	24,488

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	2,762.33円	2,849.80円
1株当たり当期純利益	186.08円	129.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	50,800	35,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	50,800	35,076
期中平均株式数(千株)	273,002	271,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。